

宮若市外二町じん芥処理施設組合次期可燃ごみ処理施設整備基本計画 概要版

1. 基本計画の目的と位置づけ

本組合圏域内で発生するごみは、これまで可燃ごみ処理施設「くらしクリーンセンター」で、可燃ごみを固形燃料(RDF)化し、発電やセメント産業での石炭の代替燃料として再利用されてきました。

そのような中、くらしクリーンセンターは、稼働後 21 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

そのため、長期的な展望のもと、経済性及び安全性や安定性などを考慮した施設整備に関する事項を検討し、本組合圏域にとって最適な施設を整備することを目的として、次期可燃ごみ処理施設整備基本計画(以下、「本計画」という。)を策定します。

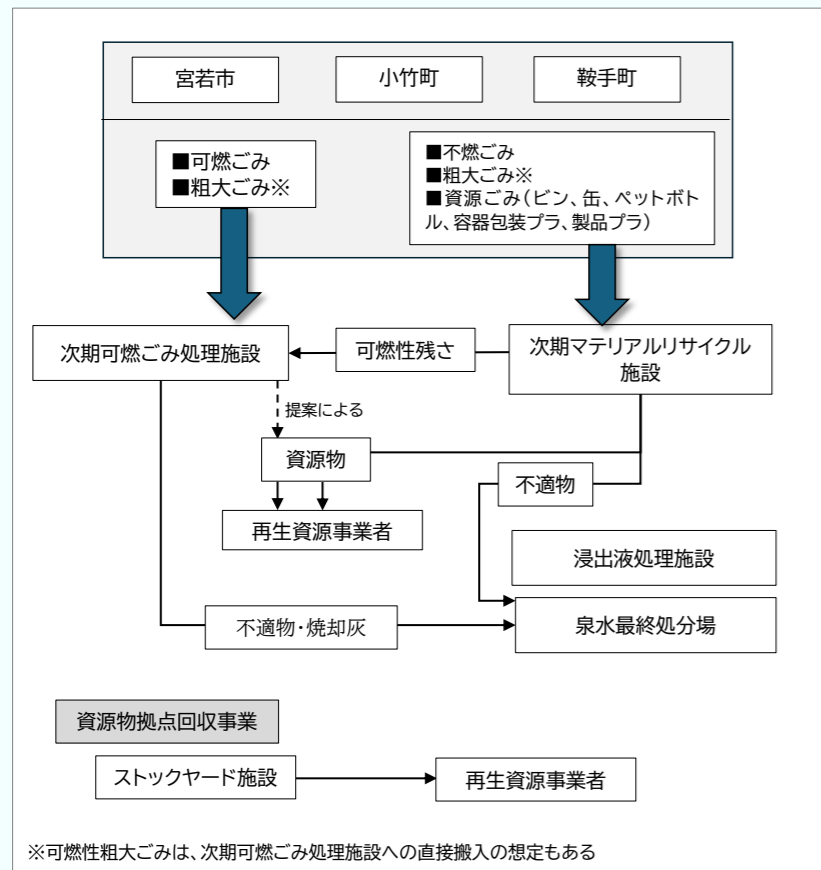
2. 施設整備に係る基本方針

■施設整備の基本方針

1. 経済的な施設
2. 安心・安全かつ長期間安定した処理が可能な施設
3. 環境負荷の少ない施設
4. 循環型社会の形成を推進できる施設

3. 次期可燃ごみ処理施設のごみ処理体制及び建設用地

■次期可燃ごみ処理施設のごみ処理体制



■建設用地

現施設用地にて既存建屋を活かし、設備の更新を行います。

4. 計画ごみ処理量及び施設規模

現時点における施設の基本条件は以下のとおりです。今後、ごみ排出量の推計値など、最新の値を反映していきます。

施設規模

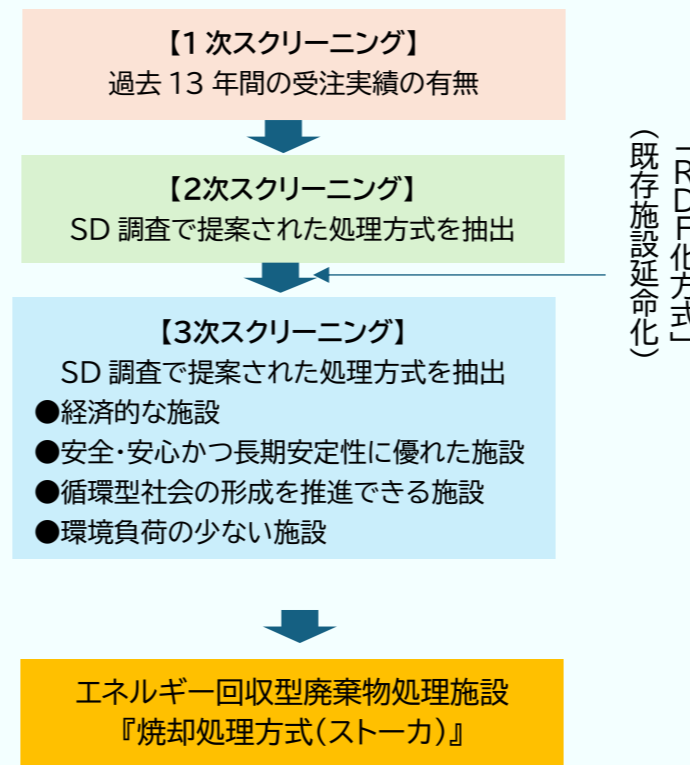
可燃ごみ処理施設
36トン/日

計画ごみ質

| 項目 | 単位 | 低質ごみ | 基準ごみ | 高質ごみ |
|-------|-------|-------|--------|--------|
| 低位発熱量 | kJ/kg | 6,500 | 10,150 | 13,000 |
| 水分 | % | 49.2 | 36.0 | 25.8 |
| 可燃分 | % | 41.7 | 58.8 | 72.2 |
| 灰分 | % | 9.1 | 5.2 | 2.0 |

5. 処理方式

次期可燃ごみ処理施設における処理方式は、以下のスクリーニングの結果、エネルギー回収型廃棄物処理施設として、『焼却処理方式(ストーカ)』を選定しました。



6. 公害防止基準

■排ガス基準

| 項目 | 施設排出基準 | 関係法(県)基準 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| 硫黄酸化物 | K値 17.5 | K値 17.5 |
| ばいじん(粉じん) | 0.02g/Nm ³ 以下 | 0.2g/Nm ³ 以下 |
| 窒素酸化物 | 80ppm 以下 | 250ppm 以下 |
| 塩化水素 | 50mg/N m ³ 以下 | 50mg/N m ³ 以下 |
| ダイオキシン類 | 0.1ng-TEQ/N m ³ 以下 | 0.1ng-TEQ/N m ³ 以下 |
| 水銀 | 30μg/m ³ N | 30μg/m ³ N |

■その他の基準

排水は、排水処理施設にて処理後、焼却用水として再利用し、場外へ放流しないこととします。また、騒音、振動、悪臭等については、協定の維持管理基準を遵守するものとします。

7. 概算事業費

近年の半導体や鉄鋼の不足、燃料や人件費の高騰により、将来的な建設費の予測が困難になっていますが、現時点でのメーカーアンケートから、概算事業費は 66.62 億円(税抜き)を想定しています。基本設計時に、社会情勢を考慮するとともに、施設の整備内容と併せて適切に設定します。

8. 整備スケジュール

令和 14 年度の稼働開始を目指して整備を進めます。

| 項目 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | 2031 | 2032 |
|--------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 |
| 1 施設整備基本計画策定 | ■ | | | | | | | |
| 2 生活環境影響調査(調査項目及び調査期間は県協議) | | ■ | | | | | | |
| 3 都市計画変更手続き | | | ■ | | | | | |
| 4 発注支援(基本設計、事業者選定)(見積要求水準書・要求水準書の作成) | | | ■ | | | | | |
| 5 建設工事(既存施設一部解体撤去・設計・試運転含む)施工監理 | | | | ■ | | | | |
| 6 施設供用開始 | | | | | | | | ■ |
| 7 外部搬出 | | | | | | | | ■ |

9. PFI等導入可能性調査

PFI等事業方式の検討は、同種処理方式の過去の実績及び事業方式の特性並びに VFM の算定から総合的に評価し、「SPC を設立しない DBO 方式」を最適案として選定しました。なお、今後の発注段階に向けた課題について、SPC設立を任意とすることも含め検討します。